

フィンテックの基礎知識



第4回 地域通貨とは



デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

デロイトエクスポネンシャル

執行役員 荻生 泰之

シニアコンサルタント 平林 知高

地域通貨とは

地方創生の一つ的手段として、近年再び地域通貨が注目を集めている。地域通貨を網羅的に紹介しているサイトによれば、2017年4月19日現在、677件もの地域通貨が日本に存在しているといわれている^(注1)。2005年4月に同サイトにおける地域通貨の数が536件であったということから、約10年経過した現在でも地域通貨の存在感は強くなっているといえるだろう。

日本における地域通貨は2000年前後の商店街活性化等を契機に、地域コミュニティの活性化の一環として全国的に広がり始めたと考えられる。地域通貨は、文字通り「特定の地域／コミュニティ内で流通可能なお金」ということになる。地域通貨は、「地域経済の活性化を目的とする経済的側面」と「交流、コミュニケーションの活性化を目的とする社会的側面」の2つの側面があるといわれている^(注2)。欧米の地域通貨と比較すると、日本の地域通貨は、経済活性化の目的というよりは交流・コミュニケーションの活性化を通じたコミュニティの再生に主眼を置いたものがかつては多かった。しかし、近年、日本にお

いても経済活性化を目的とした地域通貨が増加している。また、ブロックチェーンを活用して地域通貨に取り組む事例も見られる（表：国内外の主な地域通貨事例）。

地方創生における地域通貨の役割

数年前、国の経済対策の一環としてプレミアム付き商品券が多くの自治体で導入された。プレミアム付きというのとは、たとえば1万円の商品券を購入すると10%分のプレミアムが付き、11,000円分の商品券が購入できるというものである。考え方の根本にあるのは、特定の地域内で利用可能な商品券を発行することによる当該地域の消費促進と地域の経済活性化である。

プレミアム付き商品券等の発行による個人消費押し上げ効果は、予算規模に対し4分の1～3分の1程度が見込まれるという分析^(注3)もあるが、いずれにしても予算に限りがある以上、一定程度の消費喚起には有効ではあるものの、大規模な消費拡大につなげることは困難である。

一時的な消費喚起を実施しても、継続的にその仕組みを構築しなければ、地域経済は活

(注1) <http://cc-pr.net/list/>

(注2) 西部忠「地域通貨とはなにか」ミネルヴァ書房（2013年）

(注3) みずほ総合研究所「プレミアム付商品券の経済効果」（2015年6月24日）経済効果として640億円程度と試算している。

表 国内外の主な地域通貨事例

| 名称 | 地域 | 開始年 | 発行主体 | 発行方法 | 流通規模 | 特徴 | 発行目的 |
|--|------------------------|-----------------|---|-------------------------------|----------------------|--|-----------------------------------|
| LETS (Local Exchange and Trading System) | カナダ (ブリティッシュコロンビア州) | 1983年 | 民間運営事務局 | ・口座 (取引金額を口座残高に反映し資産負債を認識) | 不明 | 口座方式(紙幣方式と異なり現金等の裏付けが不要)の地域通貨の最初の成功例 | ・地域経済活性化 ・コミュニティの連帯感醸成 |
| Time Dollar | 米国 (各地にコミュニティが存在) | 1986年 | 民間運営事務局 | ・口座 (取引金額を口座残高に反映し資産負債を認識) | 不明 | ボランティア提供者/受領者にそれぞれ正/負の残高(将来ボランティアを受ける権利/行う義務)が発生 | ・ボランティア活性化 |
| Ithaca Hours | 米国 (ニューヨーク州イサカ) | 1991年 | Ithaca Hours inc. (NPO) | ・紙幣 | 不明 | 地域でボランティアを行うと発券 | ・地域経済活性化 |
| Roland | ドイツ (ブレーメン) | 2001年 | Roland-Regional, Verein für nachhaltiges Wirtschaften | ・紙幣 | 年間流通額50万ユーロ(2012年) | ドイツにおける広域地域通貨 REGIO の第一号案件 | ・地域経済活性化 ・地域内調達/運輸による環境保護 |
| EKO | 英国 (スコットランド) | 2002年 | Ekopia Resource Exchange Ltd | ・紙幣 | 年間流通額10万ポンド以上(2015年) | 低炭素のコミュニティを作るエコビレッジ計画の一環として発行 | ・払い込まれた現金の融資による社会事業支援 ・地域経済活性化 |
| Chiemgauer | ドイツ (キームガウ) | 2003年 | キームガウアー事務局 | ・紙幣 ・電子マネー | 年間流通額65万ユーロ(2013年) | ドイツ最大の地域通貨(REGIOのひとつ) | ・地産地消の推進 ・換金手数料を原資とした地元NPO活動支援 |
| Brixton Pound | 英国 (ブリクストン) | 2009年 | Community Interest Company (Social Enterprise) | ・紙幣 ・SMS ・PC | 市中の残高5万ポンド(2014年) | 英国最大の地域通貨。区役所職員の給与支払にも活用 | ・地域経済活性化 |
| Bristol Pound | 英国 (ブリストル) | 2012年 | Bristol Credit Union (信用共同組合) | ・紙幣 ・SMS ・PC | 市中の残高70万ポンド(2014年) | 市民税の納付に利用可能 | ・地域経済活性化 |
| SoNantes | フランス (ナント) | 2015年 | 市および公的金融機関 | ・ICカード ・SMS ・PC | 不明 | デジタル通貨。企業間の融資にも活用 | ・中小企業への資金供給 |
| アースデイマネー | 東京都 (渋谷区) | 2001年 | NPO 法人アースデイマネー・アソシエーション | ・紙幣 ・モバイル | 不明 | 地域通貨の中でもモバイル対応(QR)の先駆け | ・環境保護 ・交流・コミュニケーションの活性化 |
| アトム通貨 | 東京都 (高田馬場他) | 2004年 | アトム通貨実行委員会各支部 | ・紙幣 | 1,500万(2015年推計) | 高田馬場を中心に、流通エリアが全国展開している地域通貨の成功モデルの一つ | ・交流・コミュニケーション活性化 |
| めぐりんマイル | 香川県 (高松市) | 2010年 | めぐりん事務局 | ・電子マネー | 不明 | 官民連携の推進により地産地消を実現している成功例 | ・地域経済活性化 |
| さるぼほ倶楽部コイン (仮称) | 岐阜県 (飛騨地域) | 2017年 (実証実験) | 飛騨信用組合 | ・電子マネー | 不明 | ブロックチェーン技術を活用した先進的な事例の一つ | ・地域経済活性化 |

(資料) 各HPを参考にデロイト作成

性化しない。先般実施されたプレミアム付き商品券は、予算に依存する一過性の仕組みであることから、やはり限界があると言わざるを得ない。地方創生に向けては、地域で持続的に循環可能な地域通貨の仕組みを構築しな

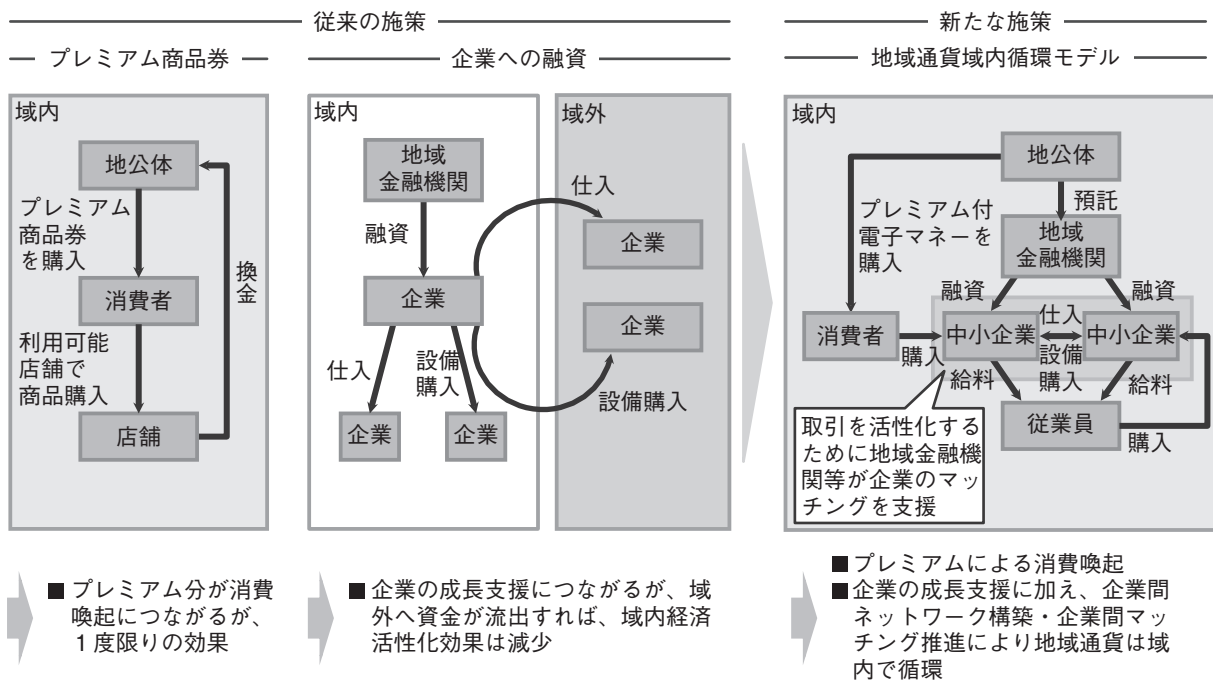
ければならない。

持続的に循環させるための条件

現在導入されている多くの地域通貨の仕組

図1 持続可能な地域通貨域内循環モデル

融資と組み合わせた新たな地域通貨モデルを導入することで、これまで実現できなかった域内での資金循環が可能となる。域内循環モデルの構築には、企業間ネットワークの構築・企業間マッチングの推進が重要。



みは、消費者が店舗で地域通貨を利用し、地域通貨を受け取った店舗は、その通貨を円に換金するものである。何らかの対価、商品／サービス購入の特典として地域通貨が発行されるものの、あくまで消費者の特定地域内での消費を促す仕組みにとどまっている。本来地域経済の活性化に当たっては、B2Bの取引においても可能な限り地域の資源、事業者を利用することで、域内経済が循環し、活性化につながると考えられるが、この仕組みを導入できている事例は、残念ながらほとんど無いといえる。B2Cの既存の地域通貨の仕組みに、B2Bのモデルも導入できればより効率的・効果的に地域経済を活性化することにつながるができる(図1:持続可能な地域通貨域内循環モデル)。考え方としては、既に多くの銀行が融資条件として設定しているものに、「地域内の事業者から調達するこ

と」あるいは、「地域内で事業を営むこと」等の条件を設定することに類似する。

スイスの地域通貨WIR(ヴィア)

地域通貨の仕組みにB2Bを導入した世界でも先駆けの地域通貨としてスイスのWIRがある(図2:地域通貨「WIR」の概要及び循環モデル)。1930年代の世界恐慌を背景に、中小企業の資金繰り支援の一環として、1934年に発足した地域通貨である。当初は経済協同組合としてスタートしているが、現在ではスイスの銀行法の認可を受けるWIR銀行として組織を運営している。

地域通貨WIRの特徴は、WIR銀行が、法定通貨での融資よりも低金利で融資を実行し、中小企業を支援するところにある。融資を受けた中小企業は、その地域通貨を企業間取引

図2 地域通貨「WIR」の概要及び循環モデル

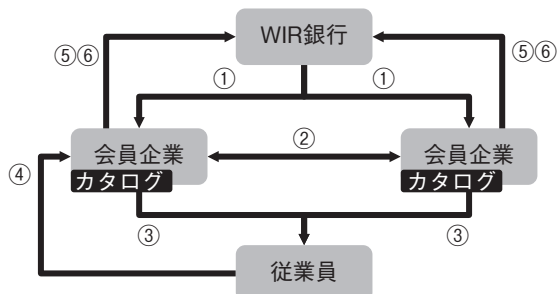
地域通貨 WIR は、WIR 銀行が発行主体となり、資金繰りの厳しいスイス国内の中小企業に対し、法定通貨ではなく、WIR 建で融資することで、中小企業間相互の流通が可能となり、循環に成功している。

地域通貨「WIR」の概要

| | | |
|-------------------------|--|--|
| 目的 | ✓ 資金繰りの厳しい中小企業支援 | |
| 開始年 | ✓ 1934年 | |
| 発行機関／方法 | ✓ WIR 銀行が融資により発行 | |
| 対象 (WIR 銀行の審査による会員制) | ✓ 中小企業経営者 (国籍不問) ✓ 過去3年間破産歴なし ✓ 経営基盤がスイス国内 | |
| その他特徴 | 通貨価値 | ✓ 1WIR = 1 スイスフラン(約111円 ^(注1)) |
| | 換金性 | ✓ なし |
| | 減価 | ✓ なし |
| | 通貨流通量 | ✓ 8.2億スイスフラン相当 ^(注2) (約1,025億円) |
| 加盟店数 | ✓ 45,000企業超 ✓ 内訳は、建設業者、飲食／ホテル等サービス業者、物販等業者が各1/3 | |

(注1) 2017年3月末終値為替レート
 (注2) 2003年末時点。当時のレート(約90円)で換算すると、約730億円

地域通貨「WIR」の循環モデル



| Ref. | 内容 |
|------|--|
| ① | WIR 銀行が、会員となった中小企業に対し、WIR 建融資 (金利1%程度) |
| ② | WIR 銀行発行のカタログ内記載商品であれば、WIR 建による取引が可能 |
| ③ | 従業員に対し、給与を WIR 建で支払可能 |
| ④ | 会員企業の商品・サービスであれば、WIR 建による支払可能 |
| ⑤ | 会員企業は、WIR 銀行に対し、以下を支払い ・口座維持手数料：年間48スイスフラン (年間2,000スイスフラン相当以上の取引で無料) ・融資金の返済 (元本は WIR 建、金利はスイスフラン建で支払) |
| ⑥ | 会員企業は、WIR 銀行に対し、決済手数料0.8%程度をスイスフラン建で支払 |

の決済に利用でき、さらに地域通貨を受け取った企業も企業間取引に地域通貨を利用することが可能としている。政策的に投じた資金が複数回の企業間取引に利用され、最終的には従業員に給与の一部として還元され、融資によって発行された地域通貨が最後は域内消費を促進するという循環モデルが構築されている。資金循環を促すために、一定期間経過した地域通貨には手数料を設定するなどの工夫も凝らされている。

地域通貨が導く銀行の新たな挑戦

地域通貨は紙媒体で発行されるケースがほ

とんどであるが、近年の技術革新の動向を踏まえると、デジタル化することが望ましい。デジタル化には、ICカードを利用する方法やスマートフォン等のモバイル端末、あるいは生体認証を利用するケースが考えられる。ICカードを利用した地域通貨は、近年取組みが活発化しているが、カードを発行しなければならないという点を考慮すると、保有率が増加しているモバイル端末を利用した地域通貨が今後普及のカギになると考えられる。

地域通貨がデジタル化されると、消費活動が可視化され、消費者の趣味嗜好を捉えることが可能となり、消費者プロファイリングが可能となる。また、WIR で見たように B2B

モデルも含めた地域通貨を発行することで、企業間取引の可視化につながるため、銀行はこれまで把握できなかった取引情報を活用したサービスを提供することが可能となる。

銀行は、既存の取組みに加え、地域経済活性化につながる取組みを実施し、断片的にし

か捉えることのできなかつた消費者・企業の情報を取得することで、新たなサービス機会を提供することが可能となり、地域経済活性化のエンジンとしての機能を担うことが期待されていると言える。